



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社シンシア
 コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,355	33.4	37	37.8	66	258.6	44	348.0
2021年12月期第1四半期	1,015	5.6	27	50.6	18	20.5	9	23.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 132百万円 (124.9%) 2021年12月期第1四半期 58百万円 (756.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.10	7.07
2021年12月期第1四半期	1.59	1.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,360	2,099	62.5
2021年12月期	3,289	2,040	62.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,099百万円 2021年12月期 2,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,875	7.0	174	65.7	170	49.5	117	40.3	18.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	6,862,200 株	2021年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	594,211 株	2021年12月期	594,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	6,267,989 株	2021年12月期1Q	6,268,023 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の普及拡大によって経済活動が正常化に向かう動きも見受けられましたが、新たな変異株による感染再拡大によってまん延防止等重点措置に伴う行動制限が断続的に続きました。さらに、資源価格の高騰や生活必需品の物価上昇等も加わり、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

また、世界経済については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいる諸外国では、大幅な緩和策に転じる国も出てきているものの、原材料や資材等の国際的な逼迫による価格高騰の懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした不安定な国際情勢もあり、景気回復には予断を許さない状況が続いております。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の抑制や円安が急速に進行したことなど当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社ブランド商品につきましては、クリアレンズの売上高は、当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「SINCERE 1DAY S」の売上高が284,948千円(前年同四半期比40.0%増)、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「EyeWell」シリーズの売上高が44,540千円(同5.3%増)などと順調に拡大し596,560千円(同26.0%増)となりました。また、カラーコンタクトレンズの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動自粛の影響などがあったものの2021年5月に販売を開始した「SINCERE 1DAY S クレシェ」は取扱店舗数の増加に比例して売上高が伸長していることなどにより133,148千円(同13.8%増)となりました。一方、プライベートブランド商品につきましては、クリアレンズの売上高は、販売各社における販売が好調に推移したことなどにより461,365千円(同43.6%増)、カラーコンタクトレンズの売上高は、当社ブランド商品同様、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの新規案件の獲得や一部商品の販売が好調に推移したことなどにより164,404千円(同58.0%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,355,478千円(同33.4%増)となりました。

利益面につきましては、為替相場や輸送費の高騰などの影響により仕入れコストが上昇したものの売上高の増加が寄与し売上総利益は363,128千円(同12.7%増)となりました。また、売上高増加に伴い荷造運賃などの変動費が増加したことや新商品の製造及び販売に関する承認を取得(承認関連費用24,161千円を計上)したことなどにより販売費及び一般管理費が325,171千円(同10.3%増)となり、営業利益は37,956千円(同37.8%増)となりました。加えて、営業外収益としてデリバティブ評価益25,235千円を計上したことなどにより経常利益は66,025千円(同258.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,528千円(同348.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,201,023千円となり、前連結会計年度末に比べ36,578千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が126,265千円、現金及び預金が53,099千円それぞれ減少したものの、商品が121,122千円、デリバティブ債権が114,732千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は159,092千円となり、前連結会計年度末に比べ34,004千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の「その他」に含まれるデリバティブ債権が39,512千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,360,115千円となり、前連結会計年度末に比べ70,583千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は827,546千円となり、前連結会計年度末に比べ36,053千円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる未払給与が26,762千円、買掛金が18,565千円それぞれ減少したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い「その他」に含まれる返金負債が63,398千円、「その他」に含まれる未払金が25,036千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は433,070千円となり、前連結会計年度末に比べ24,925千円減少いたしました。これは主に長期借入金が35,001千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,260,616千円となり、前連結会計年度末に比べ11,127千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,099,499千円となり、前連結会計年度末に比べ59,455千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が89,507千円、親会社株主に帰属する四半期純利益44,528千円の計上及び剰余金の配当31,339千円により利益剰余金が13,188千円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。その結果、利益剰余金が41,248千円減少しております。

この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,584	1,034,485
受取手形及び売掛金	880,386	754,120
商品	766,017	887,139
貯蔵品	101,568	100,841
前渡金	29,551	32,429
未収還付法人税等	36,772	7,750
デリバティブ債権	70,139	184,872
外国為替差入証拠金	145,669	149,714
その他	104,799	111,602
貸倒引当金	△58,043	△61,931
流動資産合計	3,164,445	3,201,023
固定資産		
有形固定資産	37,009	35,023
無形固定資産	7,694	9,432
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,650	—
その他	74,732	114,636
投資その他の資産合計	80,383	114,636
固定資産合計	125,087	159,092
資産合計	3,289,532	3,360,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,197	160,632
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	140,004
未払法人税等	63	50
賞与引当金	9,640	23,651
株主優待引当金	2,632	—
その他	259,955	303,207
流動負債合計	791,493	827,546
固定負債		
長期借入金	394,996	359,995
長期預り保証金	63,000	63,000
繰延税金負債	—	10,075
固定負債合計	457,996	433,070
負債合計	1,249,489	1,260,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	325,642	325,642
利益剰余金	1,767,551	1,739,491
自己株式	△373,911	△373,911
株主資本合計	1,992,705	1,964,645
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	55,888	145,395
為替換算調整勘定	△8,549	△10,541
その他の包括利益累計額合計	47,338	134,853
純資産合計	2,040,043	2,099,499
負債純資産合計	3,289,532	3,360,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,015,803	1,355,478
売上原価	693,590	992,350
売上総利益	322,213	363,128
販売費及び一般管理費	294,675	325,171
営業利益	27,538	37,956
営業外収益		
受取利息	119	263
為替差益	—	2,382
デリバティブ評価益	3,710	25,235
その他	285	1,379
営業外収益合計	4,114	29,259
営業外費用		
支払利息	482	993
為替差損	12,566	—
その他	191	197
営業外費用合計	13,240	1,191
経常利益	18,412	66,025
特別損失		
固定資産除却損	—	130
特別損失合計	—	130
税金等調整前四半期純利益	18,412	65,895
法人税、住民税及び事業税	1,375	26,939
法人税等調整額	7,097	△5,572
法人税等合計	8,473	21,366
四半期純利益	9,939	44,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,939	44,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	9,939	44,528
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	51,990	89,507
為替換算調整勘定	△3,210	△1,992
その他の包括利益合計	48,780	87,515
四半期包括利益	58,720	132,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,720	132,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 一定の返品が見込まれる取引

一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益を減額しておりましたが、予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,073千円減少し、販売費及び一般管理費は5,128千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,945千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41,248千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

		売上高(千円)
当社ブランド	クリアレンズ	596,560
	カラーレンズ	133,148
プライベートブランド	クリアレンズ	461,365
	カラーレンズ	164,404
顧客との契約から生じる収益		1,355,478
外部顧客への売上高		1,355,478